

# 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和4年6月1日

中間貯蔵・環境安全事業株式会社  
契約職取締役 中澤 幸太郎

## 1 工事概要

- (1) 工事名 北九州 PCB 処理事業所（1期施設）プラント設備解体撤去工事
- (2) 工事場所 福岡県北九州市若松区響町 1-62-24 北九州 PCB 処理事業所
- (3) 工事概要 工事概要書 1.6 工事の概要による
- (4) 工期 契約締結日の翌日から令和6年9月30日まで。
- (5) 入札方法

本工事は、入札時に施工計画等の技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する一般競争入札「技術提案評価型 S 型」の工事である。

ア 入札者は、業務に係る経費のほか、納入に要する一切の諸経費を含め契約金額を見積もるものとする。

イ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。

## 2 競争参加資格

競争参加資格確認申請書の提出期限において次の条件を全て満たしている者であること。

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条及び第 71 条の規定に該当しないこと。
- (2) 経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。
- (3) 営業に関し法律上必要とする資格を有しない者でないこと。

- (4) 競争参加資格確認申請書及びそれらの付属書類又は資格審査申請用データ中の重要な事項について虚偽の記載をし又は重要な事実について記載をしなかった者でないこと。
- (5) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立がなされている者でないこと。
- (6) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条に規定する暴力団又は暴力団員と関係がないこと。
- (7) 競争参加資格確認申請書の提出期限の日から入札執行の時までに、中間貯蔵・環境安全事業株式会社から、指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (8) 環境省の令和3・4年度業務区分「機械設備工事」に係る「A」等級の競争参加資格の認定を受けていること。ただし、令和3・4年度と同条件の資格を申請済みであり、入札日までに競争参加資格を取得する場合も可とする。
- (9) 建設業法第二条第一項の別表第1に定める「建築一式工事」の許可を受けていること。
- (10) 監理技術者にあつては監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。また、入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係（入札の締切日以前に3か月以上の雇用関係があることをいう。）にあること。
- (11) 工事概要書1.7に従い統括管理技術者・特定化学物質作業主任者を当該工事に配置できること。
- (12) 過去3年間に中間貯蔵・環境安全事業株式会社から契約違反に該当した注意文書等を受けていないこと。

### 3 総合評価落札方式に関する事項

#### (1) 総合評価落札方式の仕組み

本該工事の総合評価落札方式は、技術提案評価型S型、価格評価点の算出は加算方式にて、落札者を決定する方式とする。

ア 企業の能力（15点）、及び配置予定技術者の能力（15点）に関する技術資料の内容、ヒアリングの結果を踏まえ、最高30点の施工能力点を与える。

イ 提案書で示された内容、ヒアリングの結果を踏まえ、最高30点の技術提案に関する加算点（以下「技術点」という。）を与える。

ウ 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格（以下「予定価格」という。）の制限の範囲内の入札参加者について、アからウ

までで得られた施工能力点及び技術点の合計点（以下「技術点」という。最大 60 点）と当該入札参加者の入札価格を以下数式にて算出した数値（以下「価格点」という。）を加算して算出する。

総合評価点は、次の 計算方法 により 算出する。

総合評価点＝技術点＋価格点

技術点（満点 60 点）

価格点＝ 40 × 最低価格 ÷ 入札価格（満点 40 点）

\* 価格点は、上記式により数値を算出し、小数点第三位以下を切り捨てたものとする。

- 1 最低価格とは、各社の入札金額の中で最も価格が低い 金額を言う。
- 2 入札価格とは、各社が札入れした金額を言う。

## ~~(2) 施工体制に係るヒアリングの実施~~

~~原則として予定価格の制限の範囲内の価格で入札したすべての者について、開札後速やかに、施工体制を審査するためのヒアリングを実施する。その際、追加資料の提出を求めることがある。~~

## (2) 落札者の決定

- ア 入札参加者は、価格をもって入札する。
- イ 次の条件を満たした者のうち、総合評価点が最も高い者を落札者とする。
  - ・ 入札価格が予定価格の制限範囲内であること。
  - ・ 配布資料 8. 「提案書の評価基準」において、「技術提案が不適切である」、または「技術提案内容の相互に矛盾がある」との評価がないこと。

## (3) 履行の確認

提案書に記載された内容については、工事完了時に履行状況の検査を行う。

## 4 入札手続等

### (1) 担当部課

〒105-0014 東京都港区芝一丁目 7 番 1 7 号 住友不動産芝ビル 4 F  
中間貯蔵・環境安全事業株式会社 管理部契約・購買課 奥村、諏訪  
TEL : 03-5765-1916 E-mail:keiyaku-2@jesconet.co.jp

### (2) 発注説明書の交付

交付期間 令和 4 年 6 月 1 日(水)から令和 4 年 6 月 2 0 日(月)まで  
土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日  
午前 1 0 時から 1 2 時及び午後 1 時から 3 時まで

交付方法 上記(1)の担当者へメールで送信依頼する。メールの送受信結果については、電話で確認をすること。

※上記（１）の場所で発注説明書の交付はしない。

（３）現場説明会（資料作成説明会）の日時及び場所

- ① 日 時 令和４年７月１４日（木）～１９日（火）  
※時間については別途連絡
- ② 場 所 福岡県北九州市若松区響町 1-62-24 北九州PCB処理事業所
- ③ 参加申込 希望者は発注説明書にある「現場説明会（資料作成説明会）参加申込書」により、上記（１）の担当者へ書面をPDF化して電子メールで申込むこと。メールの送信結果については、電話で確認をすること。
- ④ 申込期限 令和４年７月７日（木）15時00分まで（提出期限必着）

（４）競争参加資格確認申請書の提出期間及び場所

- 提出期間 令和４年６月１日（水）～令和４年６月２０日（月）まで。  
ただし、上記期間の毎日10時から12時及び13時から16時まで。
- 提出場所 （１）に同じ。
- 提出方法 書面をPDF化し電子メールで提出すること。（提出期限必着）  
メールの送信結果については、電話で確認をすること。

（５）競争参加資格確認結果の通知予定日及び方法

- 通知予定日 令和４年６月２８日（火）
- 通知方法 電子メールで通知する。

（７）提案書の提出期間、場所及び方法

- 提出期間 令和４年９月１４日（水）から令和４年９月１６日（金）16時まで。ただし、上記期間の毎日10時から12時及び13時から16時まで。
- 提出場所 （１）に同じ。
- 提出方法 10部（正：1部、副：9部（社名を記載していないもの））を持参又は郵送すること。郵送する場合は、配達記録が残る方法に限る。なお、正1部の原稿は、書面をPDF化し電子メールで提出すること。

（８）入札書の提出について

- 提出期限 令和４年９月１６日（金） 16時00分
- 提出場所 （１）に同じ。
- 提出方法 持参又は郵送すること。（提出期限必着）  
（1回目のみ。2回目は電子メールを送信後、原本を郵送）  
郵送する場合は、配達記録が残る方法に限る。

（９）開札の日時及び場所

- 日 時 令和４年10月31日（月） 11時00分

場 所 上記（１）に同じ。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、開札の立ち会いは行わない。

開札日当日の手順については、入札（見積）者に対する指示書に定めるとおりとする。

## 5 工事費内訳書の提出

（１）入札参加者は、第１回の入札に際し、第１回の入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書を開札時まで提出すること。

（２）工事費内訳書は、価格以外の要素として性能等が提示された入札書の参考図書として提出を求めるものであり、開札時まで、入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書を提出されないときは、入札を無効とする。

## 6 入札の無効

競争参加資格のない者が行った入札、申請書及び提案書等に虚偽の記載をした者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には、落札決定を取り消す。

## 7 その他

（１）手続において使用する言語及び通過 日本語及び日本国通貨に限る。

（２）入札保証金 免除。ただし、入札保証保険証券を開札時まで、４（１）に示す担当部局まで持参又は郵送により提出することとする。詳細は、発注説明書３（６）による。

（３）契約保証金 契約金額の10%以上。

ただし、銀行、中間貯蔵・環境安全事業株式会社が確実と認める金融機関又は保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。）の保証をもって契約保証金の納付に代えることができ、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証証券契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除するものとする。

（４）入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、競争参加申請書に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

（５）配置予定技術者等の確認

落札者決定後、CORINS 等により配置予定の主任技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、競争参加申請書に記載した配置技術者の変更は認められない。

(7) 手続における交渉の有無 無し。

(8) 契約書作成の要否 要。

(9) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無し。

(10) 詳細は、発注説明書による。

(11) 令和 4 年 7 月 1 日から令和 4 年 7 月 29 日の期間で、希望する者は現場調査を行うことができる。詳細は発注者が別途連絡する。